

会社説明会資料

2009年11月

みずほ証券

目次

業績概要……………2ページ

- 決算概要
- 委託手数料(連結)
- 引受・売出手数料(連結)
- 募集・売出しの取扱手数料(連結)
- その他の受入手数料(連結)
- トレーディング損益(連結)
- 販売費・一般管理費(連結)
- バランスシートの状況(連結)
- 合併費用(単体)
- 証券化商品の状況
- 負ののれんについて
- 所在地別セグメント情報

➤ 決算数値の算出基準

- ◆ 連結決算 旧みずほ証券の4/1-5/6分の業績 + みずほ証券の5/7以降の業績
 - ✓ 今回の合併は逆取得に該当するため、旧新光証券の4/1-5/6分の連結業績は対象外
- ◆ 単体決算 旧新光証券の4/1-5/6分の業績 + みずほ証券の5/7以降の業績
 - ✓ 存続会社は旧新光証券であり、合併消滅会社の旧みずほ証券の4/1-5/6分の単体業績は対象外

事業戦略とその実現に向けた経営施策……………17ページ

- 合併後の状況
- みずほ証券の事業戦略と利益目標
- 顧客ビジネス中心のビジネスモデルの推進
- 環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現
- 事業戦略実現のための施策の発展・深化
- 事業戦略実現に向けたプロセス
- 外部環境
 - ✓ みずほ証券を取り巻く環境(規制動向を中心に)
 - ✓ 経済環境動向
 - ✓ 証券業界の動向
- 包括的強化施策
 - ✓ 規制動向への対応
 - ✓ シナジーの発揮
 - ✓ 営業力強化に向けた戦略的取り組み
 - ✓ 経営インフラの整備
- 足許の収益状況
- 目指すべき姿

* 各科目の増減率について、連結上の09/1Qの数字は旧新光の4/1-5/6分の業績が含まれていないため、あくまで参考値です。

業績概要

決算概要

(百万円)	➤ 連結ベース				➤ 単体ベース			
	2009 1Q	2Q	増減率 [*]	2009 1Q-2Q	2009 1Q	2Q	増減率 [*]	2009 1Q-2Q
営業収益	95,325	80,372	▲ 15.6%	175,698	54,957	56,838	3.4%	111,796
純営業収益	77,361	65,901	▲ 14.8%	143,263	50,258	49,868	▲ 0.7%	100,126
販売費・一般管理費	49,331	56,186	13.8%	105,517	36,888	44,567	20.8%	81,456
営業利益	28,030	9,715	▲ 65.3%	37,745	13,369	5,300	▲ 60.3%	18,670
経常利益	28,891	10,120	▲ 64.9%	39,012	14,175	6,042	▲ 57.3%	20,217
当期純利益	129,514	6,196	▲ 95.2%	135,711	15,447	2,932	▲ 81.0%	18,379
EPS	97.31	3.90	▲ 95.9%	92.97	11.73	1.84	▲ 84.3%	12.65

* 増減率は参考値

	➤ 連結ベース		➤ 単体ベース	
	2009/3末 [*]	2009/9末	2009/3末 [*]	2009/9末
総資産	2,713,634	22,975,475	2,687,986	11,415,936
純資産	249,921	607,058	235,053	582,795
BPS	315.1	367.6	304.0	366.6

* 2009年3月末の数値は旧新光証券

ハイライト(2009/2Q)

■ 連結決算

- ✓ 純営業収益は659億1百万円、経常利益は101億20百万円、当期純利益は61億96百万円
- ✓ 合併後のスムーズな立ち上がり、および市場環境を背景に相応の収益を確保

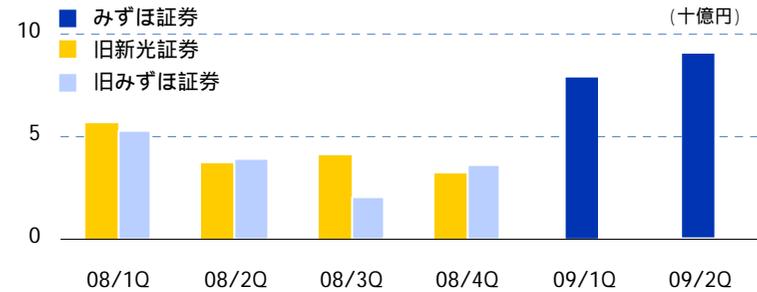
■ 単体決算

- ✓ 純営業収益は498億68百万円、経常利益は60億42百万円、当期純利益は29億32百万円
- ✓ 大型エクイティファイナンスの引受・販売があったことに加え、債券トレーディング、投信販売等の各業務が好調に推移

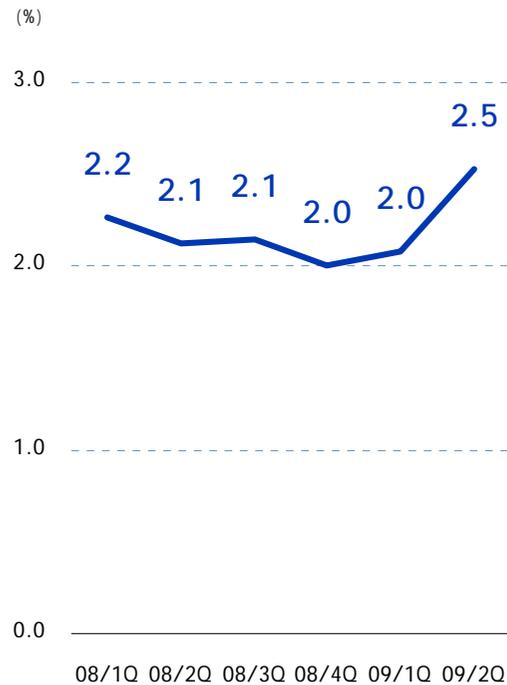
委託手数料(連結)

	2009		増減率*	2009 1Q-2Q
	1Q	2Q		
委託手数料	7,937	9,055	14.0%	16,992
株券	6,503	7,826	20.3%	14,330
債券	1,419	1,207	▲ 14.9%	2,626

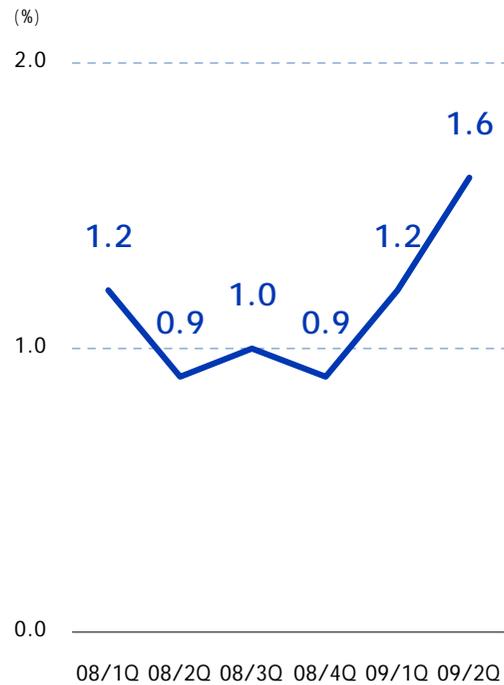
*増減率は参考値



東証売買代金シェア



三市場個人売買代金シェア



✓ ハイライト

委託手数料は90億55百万円

株券委託手数料は78億26百万円

- リテールの株式委託売買が堅調に推移
- 東証シェア、三市場個人売買代金シェアは拡大基調
 - 東証シェア2.53% (09/1Q:2.08%)
 - 三市場個人売買代金シェア1.6% (09/1Q:1.2%)
- 委託手数料率0.23% (09/1Q:0.24%)

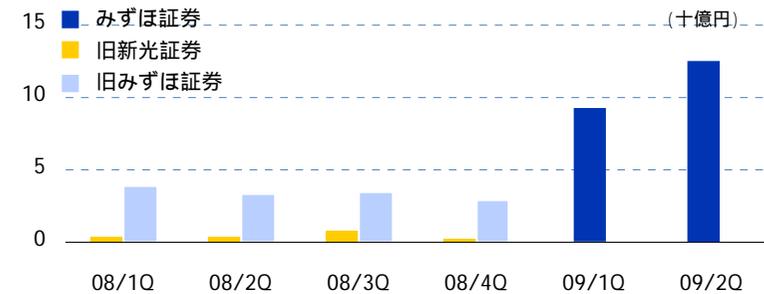
債券委託手数料は12億7百万円

- 米国みずほ証券における金利先物取引が中心

引受・売出手数料(連結)

	2009		増減率*	2009 1Q-2Q
	1Q	2Q		
引受・売出手数料	9,250	12,532	35.4%	21,782
株券	4,039	8,092	100.3%	12,131
債券	5,122	4,396	▲ 14.1%	9,519

*増減率は参考値



国内エクイティ合算リーグテーブル

(REIT含む、引受金額ベース、十億円)
09/4/1-09/9/30

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村證券	466.3	30.5%
2	大和証券SMBC	401.7	26.3%
3	みずほ証券	182.6	11.9%
4	日興シティグループ証券	80.2	5.2%
5	三菱UFJ証券	70.8	4.6%
6	ゴールドマン・サックス証券	28.7	1.8%
7	SMBCフレンド証券	26.1	1.7%
8	みずほインベスターズ証券	24.5	1.6%
9	ドイツ証券	20.0	1.3%
10	モルガン・スタンレー証券	6.4	0.4%

出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

普通社債総合リーグテーブル

(サムライ債・地方債含む、引受金額ベース、十億円)
09/4/1-09/9/30

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村證券	1,828.6	21.5%
2	みずほ証券	1,787.8	21.0%
3	三菱UFJ証券	1,628.2	19.2%
4	大和証券SMBC	1,521.0	17.9%
5	日興シティグループ証券	674.3	7.9%
6	ゴールドマン・サックス証券	322.5	3.8%
7	モルガン・スタンレー証券	139.7	1.6%
8	メリルリンチ日本証券	122.2	1.4%
9	パークレイズ・キャピタル証券	71.6	0.8%
10	BNPパリバ証券	51.6	0.6%

出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

✓ ハイライト

引受・売出手数料は125億32百万円

➤ 株券引受手数料は80億92百万円

□ 主幹事案件(共同主幹事含む)

- ✓ PO: みずほフィナンシャルグループ
大垣共立銀行

➤ 債券引受手数料は43億96百万円

□ 主な主幹事案件(共同主幹事含む)

- ✓ 事業債: シャープ、ダイキン工業、三菱商事
- ✓ 個人債: ソフトバンク、中国電力
- ✓ サムライ債: ウォルマート・ストアーズ・インク

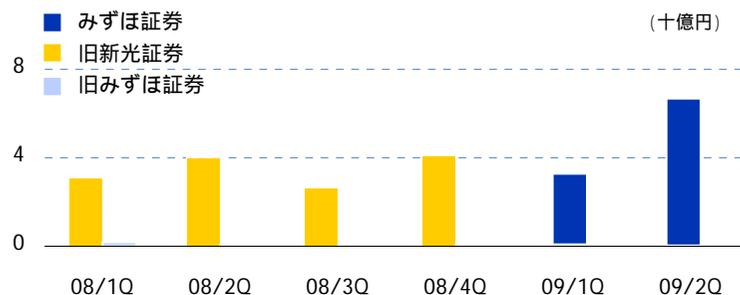
□ 米国みずほ証券(共同主幹事)

- ✓ Snap-on Inc.
- ✓ The Boeing Company

募集・売出しの取扱手数料(連結)

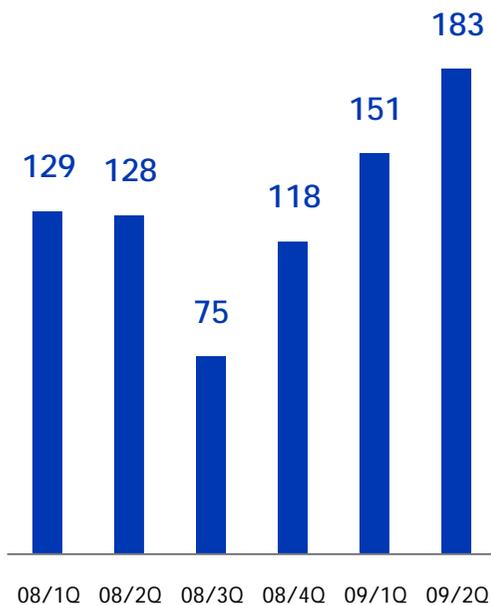
	2009		増減率*	2009	
	1Q	2Q		1Q-2Q	1Q-2Q
募集・売出しの取扱手数料	3,083	6,547	112.3%	9,631	
投資信託	3,081	6,391	107.4%	9,473	

*増減率は参考値



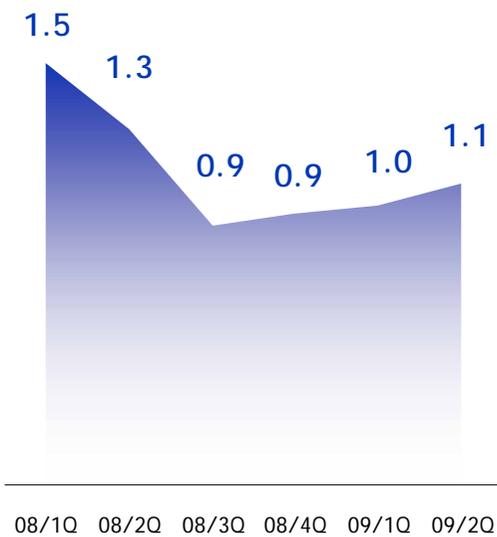
公募株式投信販売額

(十億円)



公募株式投信残高

(兆円)



✓ ハイライト

募集・売出しの取扱手数料は65億47百万円

➤ 投資信託は63億91百万円

▣ 公募株式投資信託販売額は1,838億円
(09/1Q:1,518億円)

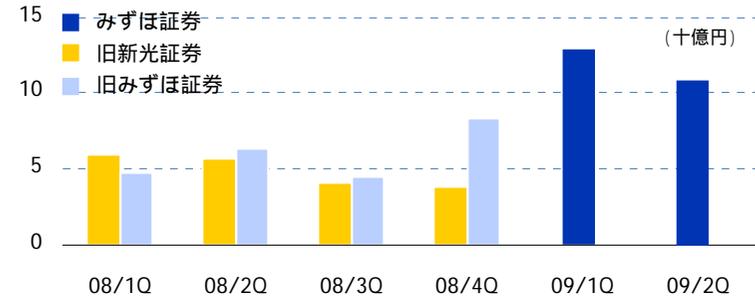
▣ 主要販売商品

- ✓ ポールソン・パフォーマンス連動型ファンド 707億円
- ✓ 高金利通貨ファンド 325億円
- ✓ 新光J-REITオープン 156億円
- ✓ グローバル・CBファンド 124億円

その他の受入手数料(連結)

	2009		増減率*	2009	
	1Q	2Q		1Q-2Q	1Q-2Q
その他の受入手数料	13,377	11,343	▲ 15.2%	24,721	17,483
投資信託	2,302	3,533	53.4%	5,836	5,836
その他(株券・債券除く)	10,823	6,660	▲ 38.4%	17,483	17,483

* 増減率は参考値



公表案件アドバイザーリーグテーブル

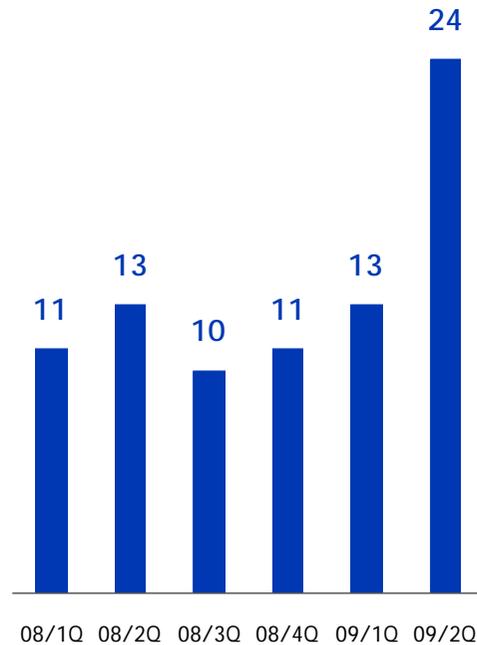
(日本企業関連、不動産案件除く、件数ベース、十億円)
09/1/1-09/9/30

順位	会社名	件数	シェア	取引金額
1	みずほフィナンシャルグループ	102	4.8%	1,976.5
2	野村證券	89	4.2%	2,556.1
3	大和証券SMBC	63	3.0%	1,560.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	52	2.4%	1,392.3
5	シティ	48	2.3%	2,001.6
6	GCAサヴィアングループ	37	1.7%	117.7
7	バンク・オブ・アメリカ メリルリンチ	24	1.1%	615.4
8	プライスウォーターハウスクーパース	21	1.0%	234.7
9	KPMG	18	0.9%	118.5
10	デロイト&トウシュ	18	0.9%	70.4

出所) トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ証券にて作成

年金保険販売額

(十億円)



✓ ハイライト

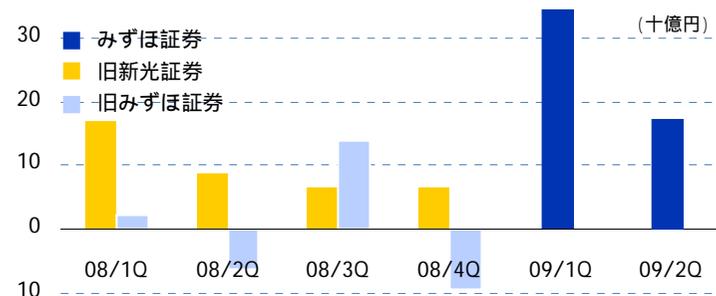
その他の受入手数料は113億43百万円

- 投資信託は35億33百万円
 - 公募株式投資信託残高は1兆1,097億円 (09/6末1兆285億円)
- その他(株券・債券除く)は66億60百万円
 - 投資銀行関連・コンサルタント等
 - ✓ M&Aやコンサルタント案件を積み上げ
 - ラップ口座
 - ✓ ロングアップ残高: 1,893件、282億円 (09/6末: 2,034件、304億円)
 - ✓ ファンドラップ残高: 652件、31億円 (09/6末: 697件、31億円)
 - 年金保険
 - ✓ 09/2Q販売額は240億円 (09/1Q: 139億円)

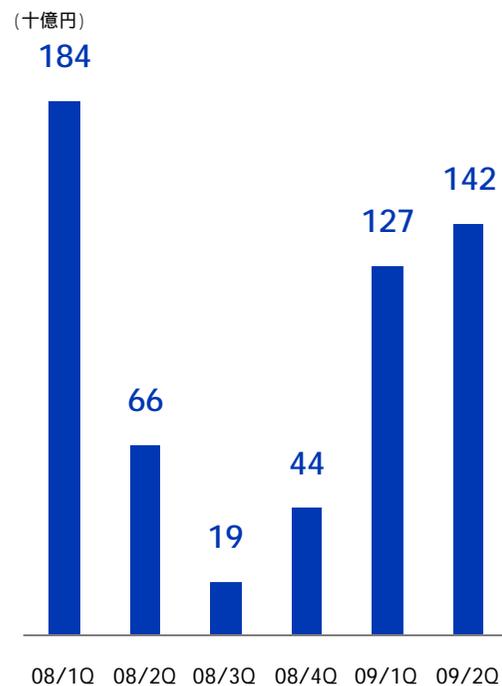
トレーディング損益(連結)

	2009		増減率*	2009 1Q-2Q
	1Q	2Q		
トレーディング損益	32,592	16,350	▲ 49.8%	48,943
株券等	1,382	2,862	107.0%	4,244
債券等・その他	31,209	13,488	▲ 56.7%	44,698

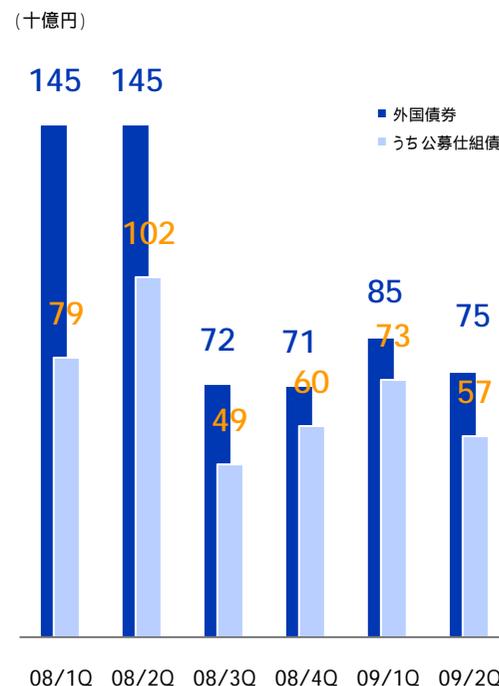
* 増減率は参考値



リテール外国株式売買額



リテール外国債券販売額



✓ ハイライト

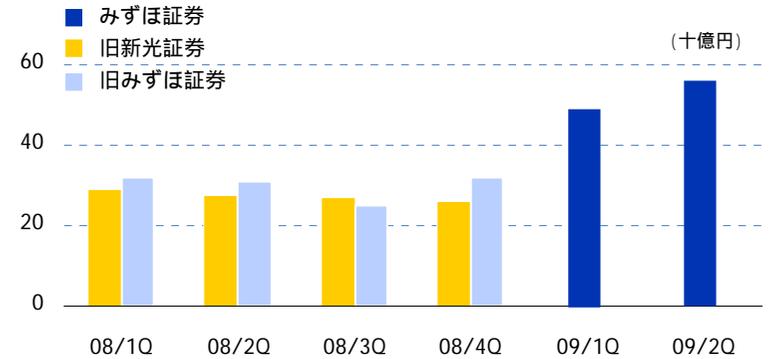
トレーディング損益は163億50百万円

- 株券等トレーディング損益は28億62百万円
 - リテール外国株式売買額は1,424億円 (09/1Q:1,275億円)
- 債券等・その他トレーディング損益は134億88百万円
 - JGB、Treasury等を中心に債券トレーディングにて収益を積み上げ
 - 公募仕組債販売は576億円 (09/1Q:731億円)

販売費・一般管理費(連結)

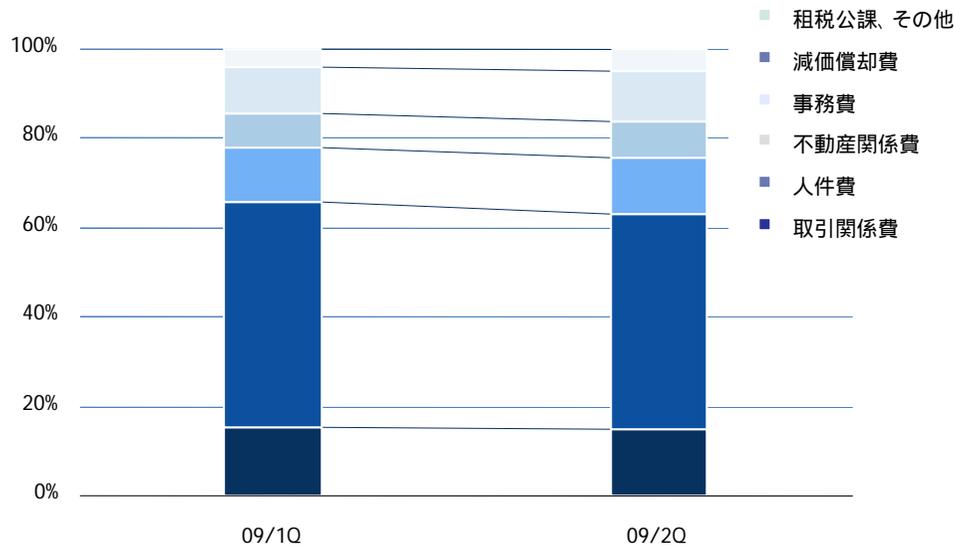
	2009		増減率*	2009 1Q-2Q
	1Q	2Q		
販売費・一般管理費	49,331	56,186	13.8%	105,517
取引関係費	7,570	8,477	11.9%	16,047
人件費	24,797	26,987	8.8%	51,784
不動産関係費	6,059	6,950	14.6%	13,009
事務費	3,896	4,661	19.6%	8,558
減価償却費	5,021	6,230	24.0%	11,251
租税公課	510	722	41.4%	1,233
その他	1,475	2,156	46.1%	3,631

(百万円)



*増減率は参考値

販管費構成比率



✓ ハイライト

販売費・一般管理費は561億81百万円

- 1Qに引き続き効率的な運営を行ったことから、コストは抑制基調を維持
- 4/1-5/6の旧新光分を加算したベースでは1Q比減少

バランスシートの状況(連結)

(十億円)	2009年 3月末	2009年 9月末		2009年 3月末	2009年 9月末
資産の部			負債の部		
流動資産	2,599	22,715	流動負債	2,377	21,283
現金・預金	172	119	トレーディング商品	636	4,495
トレーディング商品	1,317	7,757	有価証券担保借入金	1,014	12,976
営業有価証券等	9	86	短期借入金	571	2,753
有価証券担保貸付金	948	14,261	CP	81	304
固定資産	113	259	固定負債	85	1,082
有形固定資産	33	45	社債	33	485
無形固定資産	28	109	長期借入金	40	567
投資その他の資産	52	105	負債合計	2,463	22,368
投資有価証券	30	75	純資産の部		
資産合計	2,713	22,975	株主資本	242	643
			評価・換算差額等	1	▲ 59
			少数株主持分	6	22
			純資産合計	249	607
			負債純資産合計	2,713	22,975

* 2009年3月末の数値は旧新光証券

合併費用(単体)

合併費用(単体、百万円)

	内容	2009		2009
		1Q	2Q	1Q-2Q
特別損失	合併に係る直接的 / 一時的な費用	2,547	1,267	3,814
広告・広報関連	合併広告、看板等	1,048	258	1,306
IT関連費用	システム対応等	901	494	1,395
不動産関係費用	移設費用等	283	398	682
事務委託関係費用	コンサル(システム除く)費用等	129	8	137
印刷関係費用	お客さま向け郵送物等	91	2	93
その他費用	-	93	104	198

証券化商品の状況(1)

外貨建て証券化商品の状況(海外現法分含む)

(単位: 億円、概数)

(管理会計ベース、トレーディング勘定)

外貨建て証券化商品	09/3末	09/3末	09/9末	09/9末	09/10-2Q
	残高	マーク率(%)	残高	マーク率(%)	実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(09/4~09/9)
外貨建て証券化商品	390	12	^{*1} 350	12	10
ABSCDO、CDO	60	2	10	0	0
RMBを裏付資産とするもの	60	2	^{*2} 10	0	0
その他のCDO	-	-	-	-	0
事業法人向け債権を裏付資産とするもの	-	-	-	-	-
CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	0
RMBS	10	1	0	0	0
米国サブプライムRMBS	0	2	0	0	0
上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	^{*3} 10	^{*3} 1	^{*3} 0	^{*3} 0	^{*3} 0
ミッドプライムローン(Alt-A)	0	1	0	0	0
ABS、CLO等	320	79	340	81	10
CLO	240	83	220	79	10
CMBS	0	14	0	14	0
SIV関連	^{*4} 80	72	^{*4} 120	86	20

*1: 09/3末比増減(約 40億円)のうち、約 30億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割、時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約3割

*3: 米国政府機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については「その他の関連情報」をご参照)

*4: CDO組成のため行っていたクレジットデフォルトスワップ(CDS)取引の決済に伴い、担保となっていたSIV発行のシニア債券の受け渡しにより取得したもの

(ご参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(09/9末)

✓ みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS)によるヘッジ取引の想定元本は、約1,720億円(09/3末約2,980億円)、参照債権の時価評価額は約1,390億円(09/3末約2,080億円)。ヘッジ先に対する請求可能見積額は差額の約330億円。なお、当該請求可能見積額から引当(約40億円)を除いた金額は約290億円。

(上記CDS契約のうち、米国モロライン(09/9末現在の外部格付AA-¹)をヘッジ先とするCDS想定元本は約190億円、その参照債権の時価評価額は約160億円…いずれも内数)

1: 格付は09/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

✓ 上記CDS契約の想定元本のうち、6割超は外部格付AA格相当以上の先(09/9末)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

証券化商品の状況(2)

➤ その他の関連情報(09/9末、計数は10億円ベースでの概数)

■ 米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック) (トレーディング勘定)

- ✓ 米国市場におけるマーケットメイク目的等で、米国政府系機関、GSEによる住宅ローン担保証券(RMBS)を約340億円、米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)および米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を約1,070億円保有
- ✓ 全額時価評価を行っており含み損はなし(2009年度1Q-2Qにおける実現損益は僅少)

なお、これらの機関の株式は保有せず

負ののれんについて(1)

▶ 特別利益(負ののれん発生益)の計上(連結のみ)(1)

2009年5月7日を効力発生日とした、旧みずほ証券と旧新光証券の合併に伴い、連結財務諸表上、2009年度第1四半期において、特別利益(負ののれん発生益)を計上しています。その概要は以下のとおりです。

▶ 負ののれんの金額、発生原因、会計処理

✓ 負ののれん金額 110,219百万円

✓ 発生原因

旧みずほ証券との合併において、旧新光証券が存続会社となりましたが、当該合併は旧みずほ証券の逆取得と判定され、連結財務諸表上、企業結合時の旧新光証券の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しました。

✓ 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)を早期適用し、負ののれんが生じた連結会計年度の特別利益(負ののれん発生益)として計上します。

(ご参考1)

取得原価、ならびに企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の金額とそれらの主な内訳等は、以下のとおりです。

	(百万円)
取得原価	181,777
資産合計	2,323,312
うちトレーディング商品	1,008,003
負債合計	2,023,440
うちトレーディング商品	671,840
時価純資産(注)	299,872

(注)少数株主持分等7,875百万円を含む(少数株主持分等控除後は291,996百万円)

負ののれんについて(2)

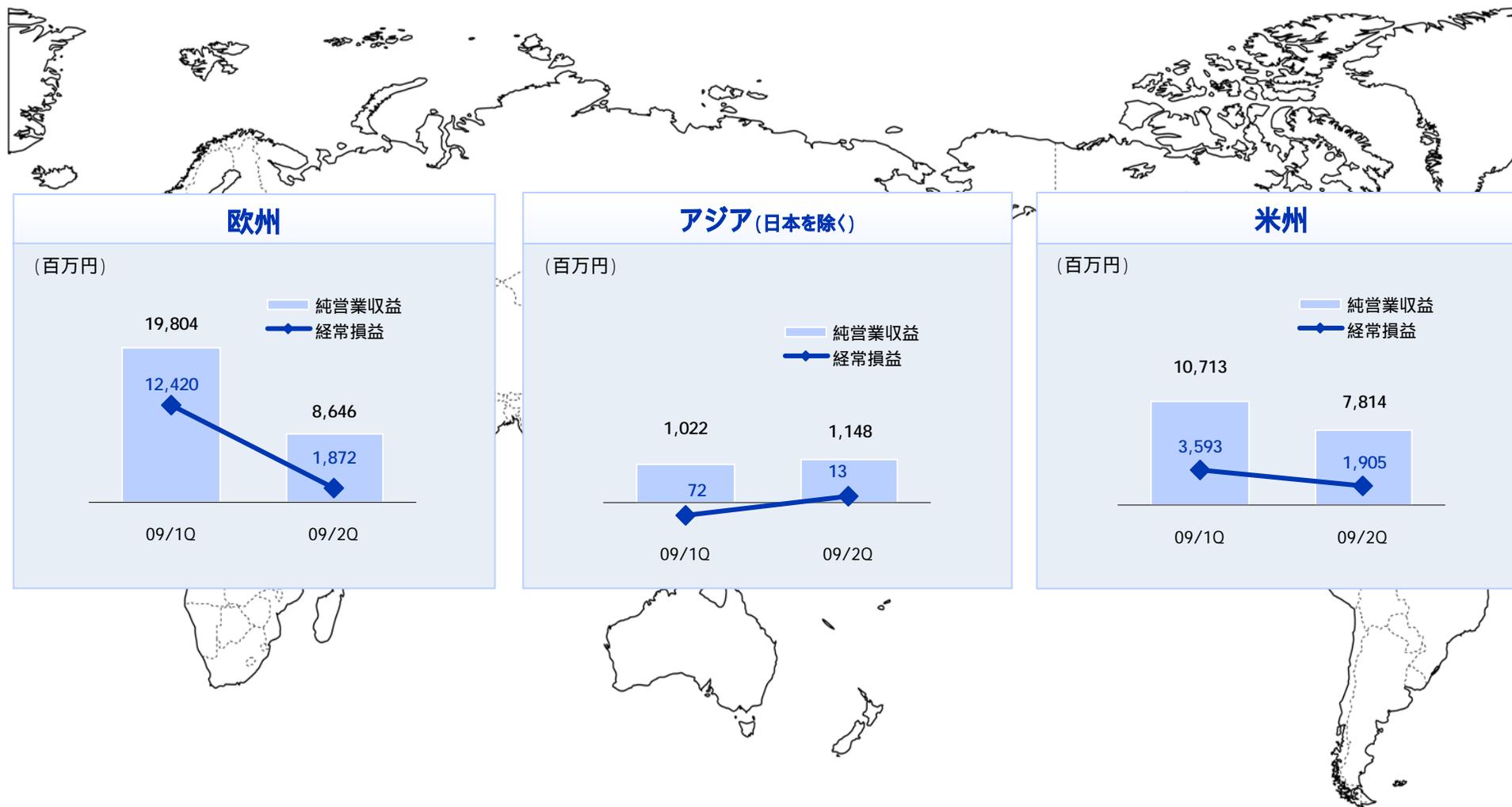
▶ 特別利益(負ののれん発生益)の計上(連結のみ)(2)

(ご参考2)

のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

- 無形固定資産に配分された金額 73,949百万円
- 主要な種類別の内訳
 - ✓ 顧客関連資産 73,949百万円
- 全体および主要な種類別の加重平均償却期間
 - ✓ 顧客関連資産 16年

所在地別セグメント情報



事業戦略とその実現に向けた経営施策

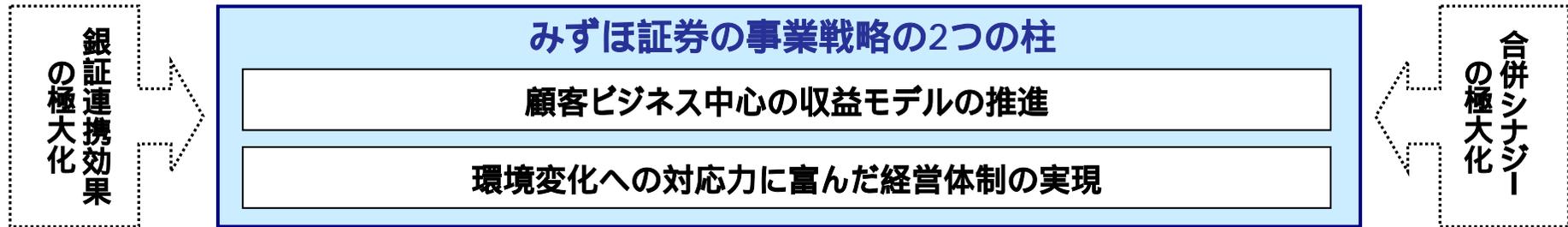
合併後の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
社外重要イベント等		改正金商法施行							東証アローヘッド稼働開始
合併関連	合併期日(5/7) ↓ 移行完了(5/11)		重複顧客対応作業完了		オフィス統合完了				個人取引システムー本化(予)
営業体制強化			MHCBとの兼職営業体制導入 ビジネス開発部設置 (GIB・国内営業連携促進)		本店営業部と東京支店を統合		みずほサウジアラビア開業		東証アローヘッドに対応した株式電子取引対応
大型案件獲得実績	東芝PO共同主幹事 ソフトバンク個人向け社債主幹事	常和HD IPO主幹事	MHFG PO主幹事		大垣共立銀行PO主幹事	昭和電工PO主幹事			
						コールセンターの拡充(200→300人体制へ;下期中に段階的に実施)			

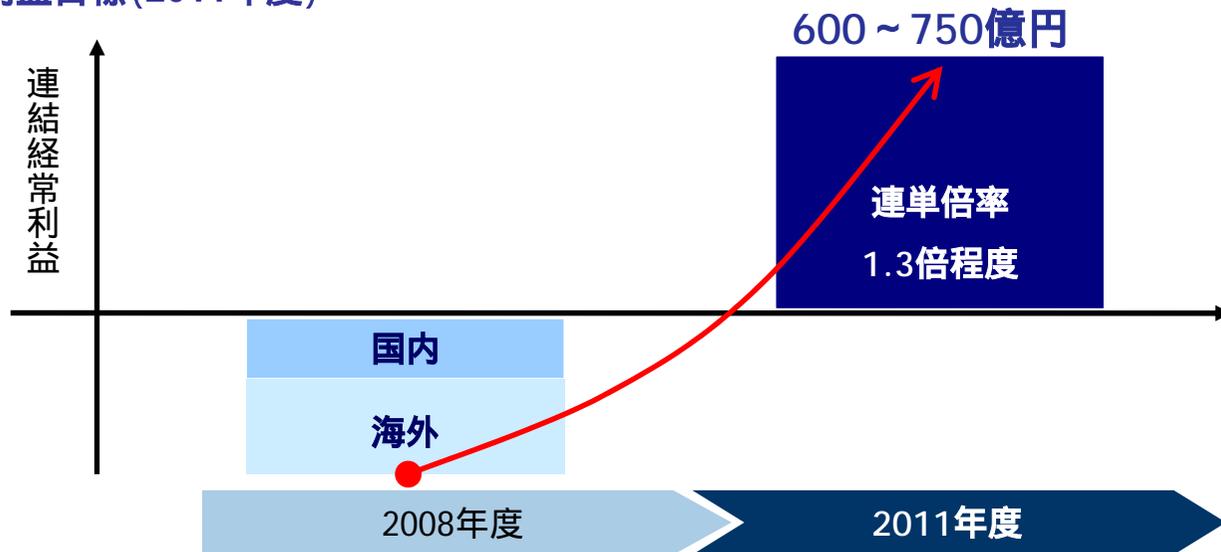
みずほ証券の事業戦略と利益目標

- 「事業戦略の2つの柱」
- 2011年度利益目標: 連結経常利益600 ~ 750億円

→ 事業戦略の基本コンセプト



→ 連結経常利益目標(2011年度)



顧客ビジネス中心の収益モデルの推進(1 / 2)

■ 国内戦略と海外戦略の組み合わせ

- ✓ 成熟市場たる国内及び欧米市場におけるシェア向上と、新興国における新たな市場の開拓による成長という両面からの成長戦略
- ✓ いずれにおいても、顧客ビジネス中心の成長戦略を志向

	国内	海外	
		欧米市場	新興国(アジア・中東)
市場に対する認識	成熟市場		高成長市場
成長実現の手段	それぞれの市場における対顧客取引シェアの向上		資本市場の発展の流れの中で収益を確保
	グローバル連携によるクロスボーダー対顧客取引の捕捉		
成長実現のための具体的施策	フルライン化による提案力・商品力・情報力・販売力の強化(シナジーの極大化)	現地における顧客サービス機能の強化 現地化による顧客マーケティング力の強化	拠点展開の拡大 現地における収益ビジネスインフラの早期整備
	MHCBほか、MHFGグループ会社、及び外部提携先等との連携強化		

顧客ビジネス中心の収益モデルの推進(2 / 2)

■ 業務部門ごとの目標

部門名	基本スタンス	具体的な目指す方向性
国内営業部門	顧客に対する 高付加価値 商品 / サービス (ソリューション) の提供	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の投資ニーズやリスク許容度等に応じた、適切な商品の提供 資産運用全般に関する付加価値の高いアドバイスの実践
グローバル 投資銀行部門	バランスシート への依存度を 抑制した 業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 市場・商品部門、国内営業等との緊密な連携を通じた、顧客ファイナンスにかかるマーケティング力の強化 ファイナンス戦略、事業戦略に関する付加価値の高いアドバイス及びソリューションの提供
グローバル 市場・商品部門	顧客 オーダーフロー 拡大に 軸足	<ul style="list-style-type: none"> 情報力、執行力、商品力の強化等、顧客サービスの向上を通じた対顧客オーダーフローの拡大 対顧客セールス・トレーディング業務に軸足を置いた収益モデルの実現

環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現

■ コストを抑制した業務運営

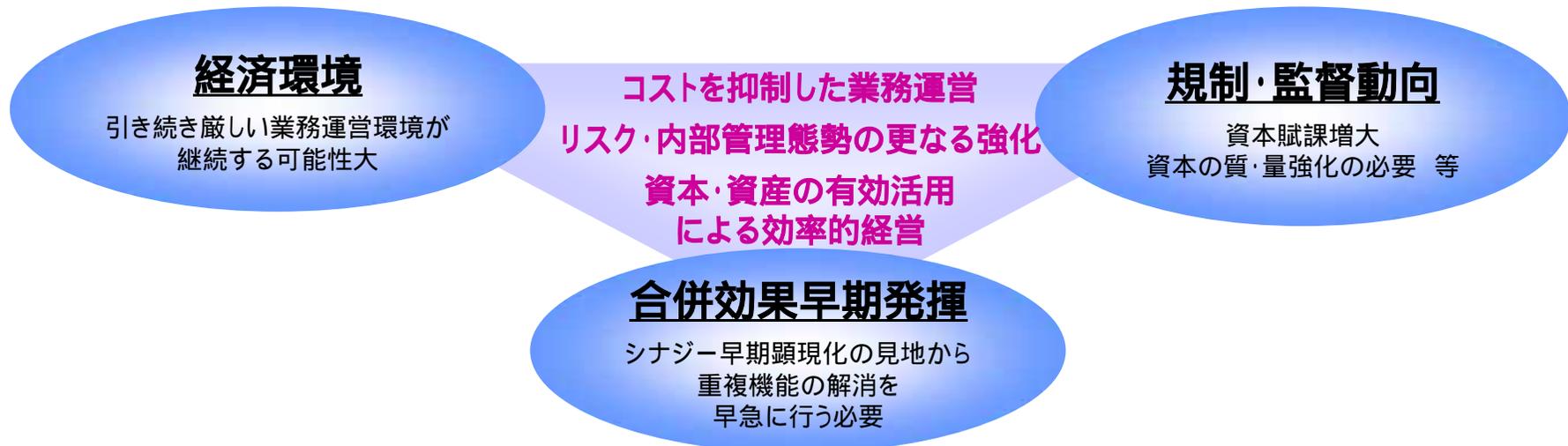
- ✓ 厳しい業務運営環境が継続することを踏まえた、コスト構造の適正化
- ✓ 重複機能の早期解消及び経費の変動費化推進

■ リスク・内部管理態勢の更なる強化

- ✓ 市場環境を踏まえた適切なリミット運営と証券化商品等の管理強化
- ✓ グローバルな金融監督規制の潮流を踏まえた、内部管理態勢の更なる整備推進

■ 資本・資産の有効活用による効率的経営

- ✓ グローバルな金融監督規制に対応した適切かつ効率的な資本活用
- ✓ レバレッジに依拠しない、顧客取引中心のビジネスによる資産効率の向上



事業戦略実現のための施策の発展・深化

■ 合併手続及び人員・組織・業務融合の順調な進捗を受けた、施策の発展・深化

➔ 6つの重点施策

〔 合併直後のタイミングで、特に重要性の高いテーマを整理 〕

人員・組織の早期融合	人員・組織面での融合を早急に進め、新会社としてのシナジー発揮に向けた体制を整備
シナジーの早期実現	収益シナジー／コストシナジーの両面から、合併シナジーを早期に実現
国内リテール業務の強化	貯蓄から投資への流れの中、みずほ証券としての総合力を活かし、国内リテール業務基盤の強化を推進
エクイティ業務の強化	エクイティ業務の強化(引受シェアの拡大／顧客フローの増大)
銀証連携の強化	規制緩和を踏まえ、MHCB等MHFG各社との連携強化策(兼職営業員による営業体制の導入等)を推進
グローバル対応力の強化	米国市場における更なるプレゼンス向上、アジアビジネスへの取組み強化

➔ 4つのカテゴリーの包括的強化施策

〔 「6つの重点施策」を含んだ、より広範な施策項目をその性格に応じて4つのカテゴリーに整理 〕

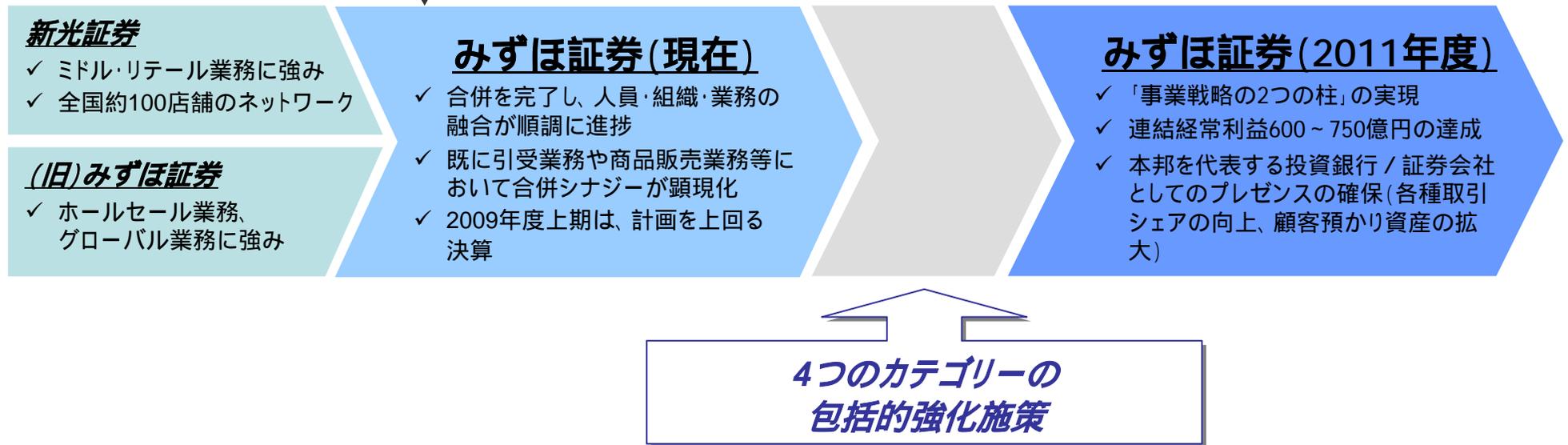
規制動向への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 規制環境の新潮流に対しては、それに対応した堅固な経営体制を構築 ✓ 規制動向を睨み前倒して対応策を推進し、規制緩和に伴うビジネスチャンスを積極的に活用
シナジーの発揮	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 旧両社の強みを持ち寄るとともに重複部分の効率化を図り、合併シナジーを極大化 ✓ MHFG会社等とのシナジー活用
営業力強化に向けた戦略的取組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業力強化施策の推進 ✓ 営業基盤(顧客基盤)拡充策の推進
経営インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上場大手総合証券に相応しい各種経営インフラの整備及び高度化

事業戦略実現に向けたプロセス

■ 外部環境も踏まえ、「4つのカテゴリーの包括的強化施策」を推進

- ✓ 事業戦略の2つの柱の実現
- ✓ 2011年度における連結経常利益600～750億円の達成

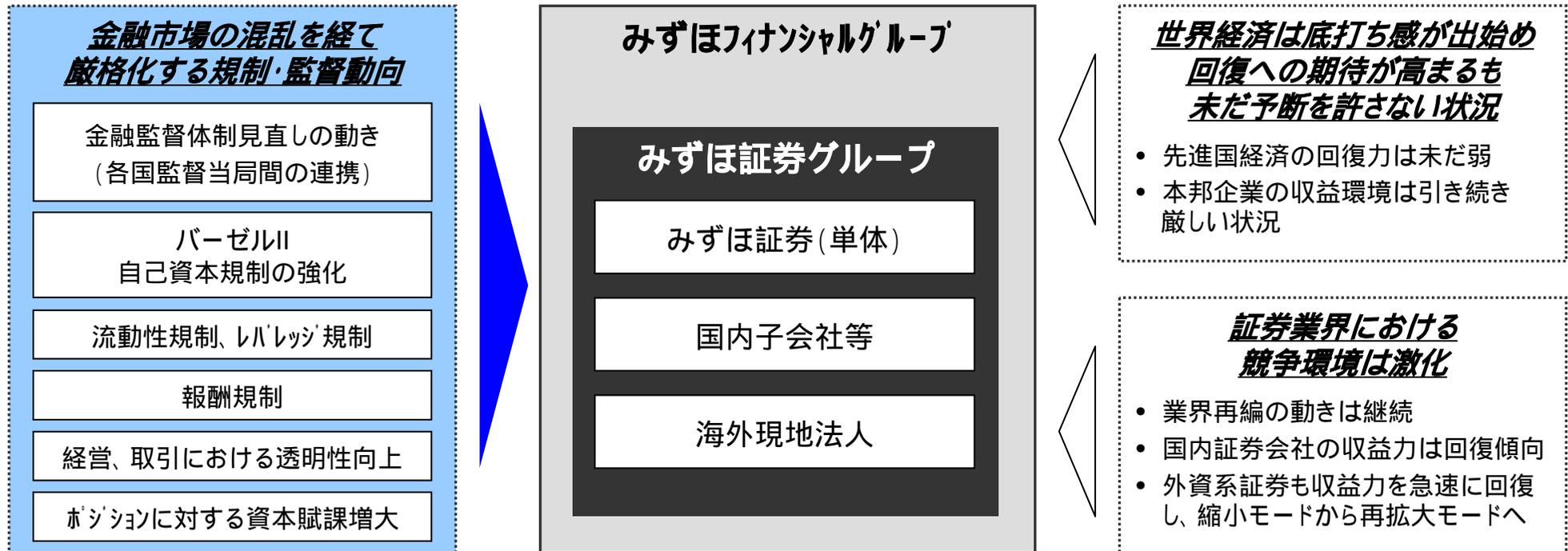
外部環境	規制動向	<ul style="list-style-type: none"> • 資本増強や流動性管理強化、経営の透明性向上に対する要請の高まり • 一方で規制緩和等ビジネスチャンスの拡大も
	経済環境動向	<ul style="list-style-type: none"> • 景気下げ止まり感が見られ始めるも、未だ先行きに予断は許さない状況 • 市場も一進一退の状況が続く可能性大
	証券業界動向	<ul style="list-style-type: none"> • 業界再編の流れは継続 • 投資銀行 / 証券会社間の競争の激化



外部環境 ~ みずほ証券を取り巻く環境(規制動向を中心に)

■ 規制・監督動向は、昨年の金融市場の混乱を経て新たな潮流へ

- ✓ グローバルベースでの金融規制・監督の枠組みの拡大、各種規制の強化等
- ✓ 一方で、本邦では銀証ファイアウォール規制の緩和が実施



外部環境 ~ 経済環境動向

■ グローバル経済には下げ止まりの動きが見られるも、当面は不安定な動きをする可能性大

- ✓ 中国等、新興国の成長率回復に牽引される形で息を吹き返しつつあるグローバル経済
- ✓ しかしながら、日・米・欧等の先進国経済の回復の勢いは鈍く、当面は予断を許さない状況が続く可能性大

■ 予断を許さない日本経済の先行き状況

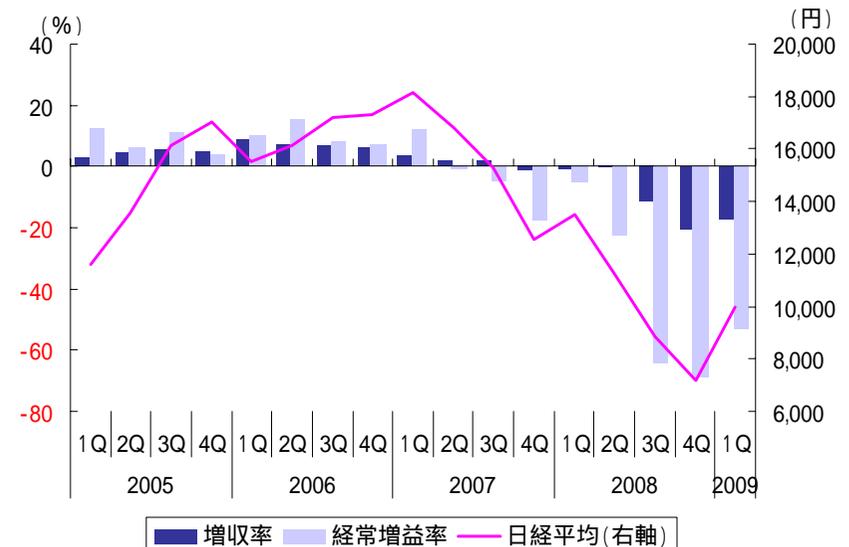
- ✓ 企業収益環境の悪化
- ✓ 他地域に比して相対的に回復力に欠ける株式相場市況

→ 世界各地域の実質GDP成長率予測

	2009年成長率			2010年成長率		
	09/4 予測	09/10 予測 (最新)	増減	09/4 予測	09/10 予測 (最新)	増減
世界	-1.3%	-1.1%	+0.2%	1.9%	3.1%	+1.2%
新興国	1.6%	1.7%	+0.1%	4.0%	5.1%	+1.1%
米国	-2.8%	-2.7%	+0.1%	0.0%	1.5%	+1.5%
ユーロ圏	-4.2%	-4.2%	+0.0%	-0.4%	0.3%	+0.7%
日本	-6.2%	-5.4%	+0.8%	0.5%	1.7%	+1.2%

(出所) IMF

→ 企業収益動向(対前年比、3ヶ月デイレイ)



(出所) 財務省法人企業統計、Bloomberg

外部環境 ~ 証券業界の動向

■ 業界再編の動きは継続



包括的強化施策 ~ 規制動向への対応

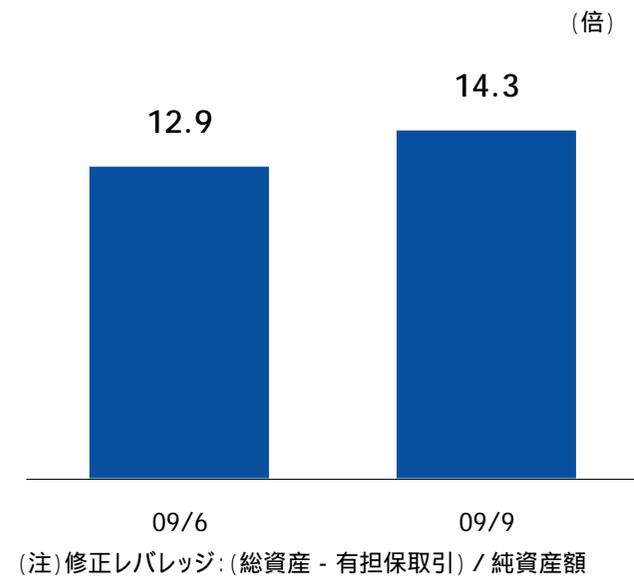
■ グローバルな規制動向を踏まえた対応策

- ✓ 資本効率の向上
- ✓ バランスシートコントロールの強化
- ✓ 英国の流動性新規制への対応

➡ 自己資本規制比率の状況(09/9末)

	(十億円)
基本的項目	578
補完的項目	343
控除資産	336
固定化されていない自己資本の額	584
リスク相当額	172
自己資本規制比率	340.0%

➡ 修正レバレッジ^(注)の状況



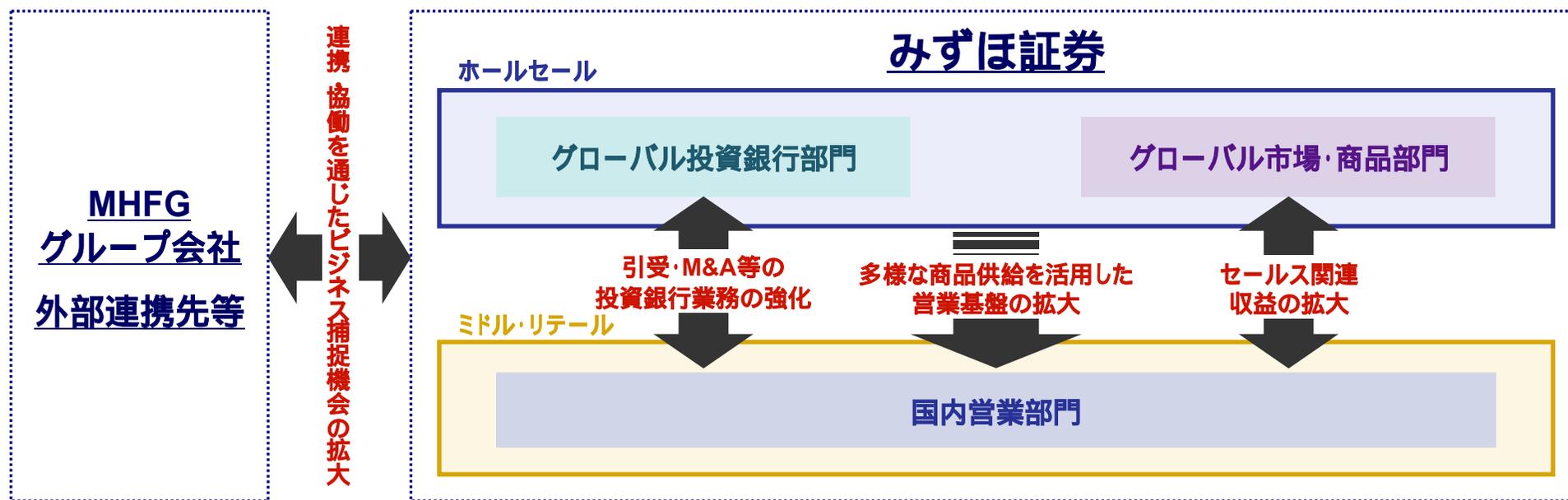
包括的強化施策 ~ シナジーの発揮(1 / 2)

■ 収益シナジーの発揮

- ✓ 国内営業部門とグローバル投資銀行部門との連携強化による、投資銀行業務の強化
- ✓ 国内営業部門とグローバル市場・商品部門との連携強化による、セールス関連収益の拡大
- ✓ グローバル投資銀行部門 / グローバル市場・商品部門からの多様な商品供給を活用した、国内営業基盤の拡大
- ✓ MHFGグループ会社や、外部連携先等との協働を通じたビジネス捕捉機会の拡大

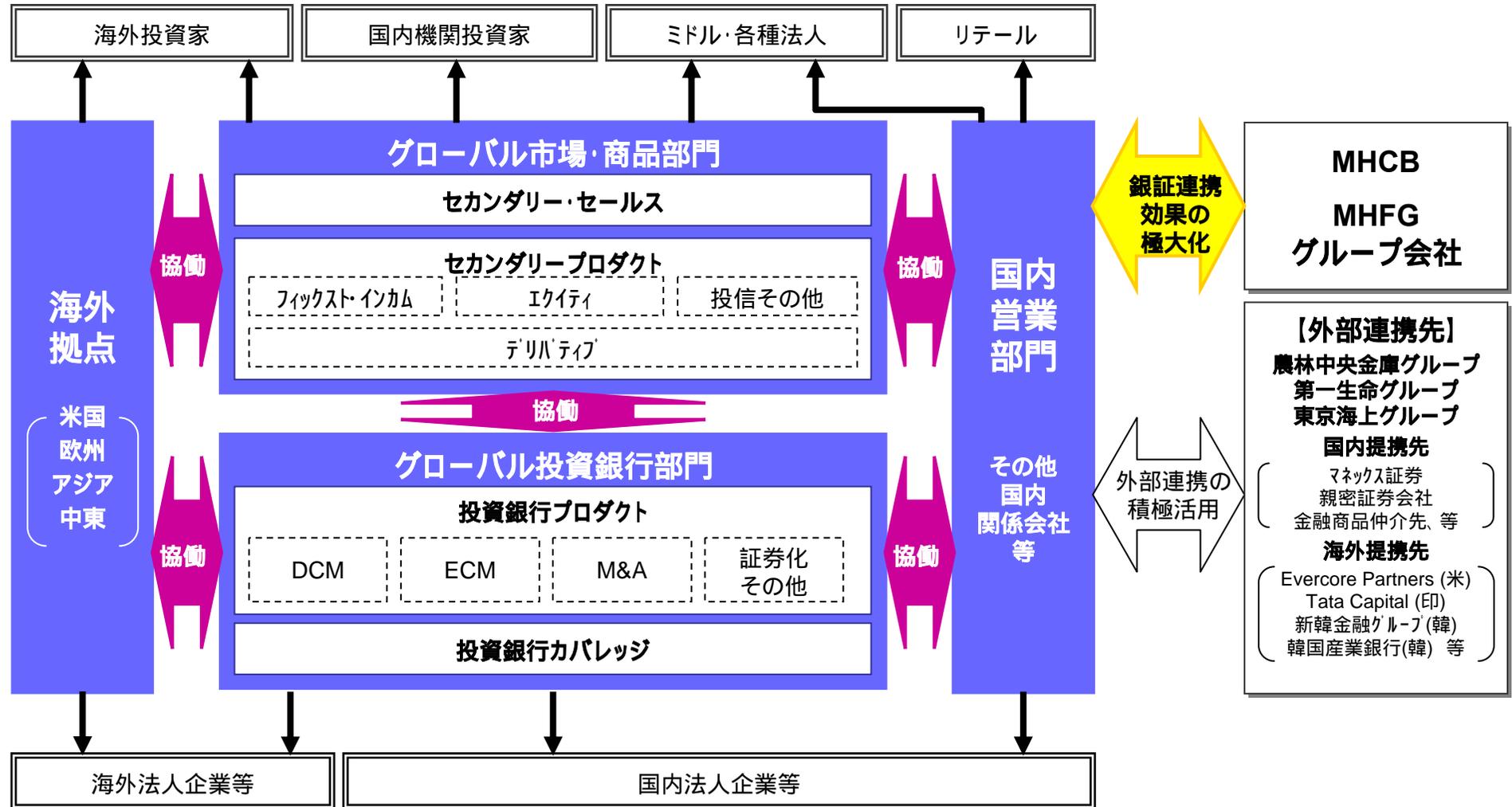
■ コストシナジーの発揮

- ✓ 継続的なコスト構造見直しの推進
- ✓ 個人取引関連システムの一元化
- ✓ 将来のシステム統合に関する検討の推進
- ✓ 人事制度の整備および部門別人員構成の見直し



包括的強化施策 ~ シナジーの発揮 (2 / 2)

➡ シナジー効果 / 銀証連携効果の実現領域と業務運営概念図



包括的強化施策 ~ 営業力強化に向けた戦略的取り組み(1 / 2)

■ 商品 / サービス力の強化

- ✓ 株式電子取引等、機関投資家顧客の高度なニーズに応えるサービスの強化
- ✓ アセットマネジメント機能(商品企画・組成、およびマーケティング機能)の強化
- ✓ 非対面営業・サポート機能の拡充(ネット、コールセンター)
- ✓ 情報提供機能の一層の拡充

■ 営業体制の強化・効率化

- ✓ 生産性向上を企図したフロント人員の効率的配置および店舗政策の推進
- ✓ 営業力強化に向けた各種人材育成策等の推進

■ 富裕層営業の強化

- ✓ 顧客セグメンテーションに基づく、効果的な営業推進体制の強化

■ 金融商品仲介業チャネルの効果的活用方法の検討

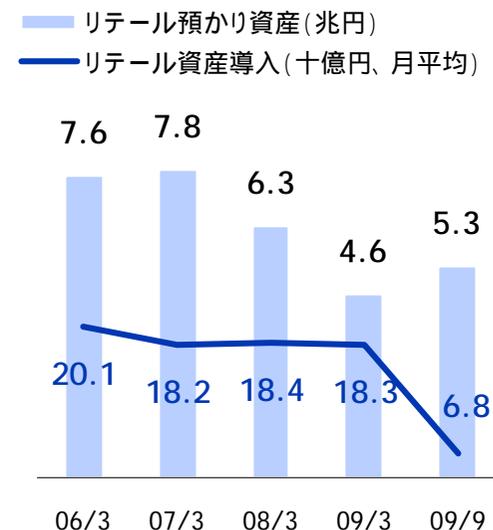
■ ミドル法人営業の強化

- ✓ 営業体制の見直し・強化、商品ラインナップおよび投資情報提供機能等の拡充

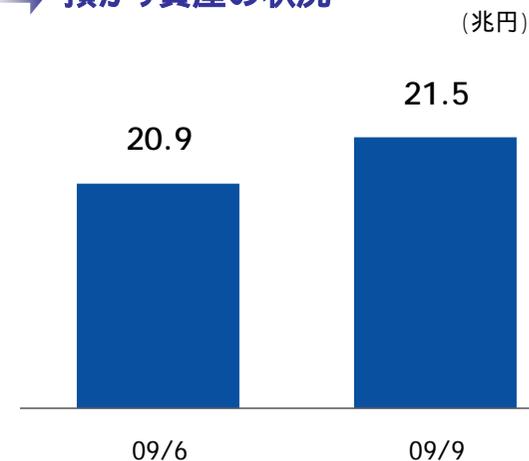
■ 顧客預り資産残高の拡大

- ✓ グローバル投資銀行部門およびグローバル市場・商品部門から国内営業部門に対する、質の高い商品 / サービスの継続的提供
- ✓ 国内営業部門における、資金導入を加速させるための諸施策の推進

➡ リテール預かり資産・資産導入推移



➡ 預かり資産の状況



包括的強化施策 ~ 営業力強化に向けた戦略的取り組み(2 / 2)

■ グローバル対応力の強化

- ✓ グローバルネットワークの整備(特にアジア地域に重点)
- ✓ 商品 / サービスのクロスボーダー展開の強化
- ✓ 米国における業務基盤の強化
- ✓ みずほインターナショナル(英国)の事業再構築
 - ・ 対顧ビジネスに軸足を置いた営業体制の構築・強化を進展中
- ✓ アジア業務基盤の整備

➡ アジアにおけるビジネス展開



拠点収益力強化

- マネーフローの受け皿として、アジアにフルラインのプラットフォームを構築
 - ✓ アジア顧客(投資家・発行体)基盤の拡充
 - ✓ アジアプロダクト供給体制の強化
 - ✓ アジア拠点への資源配分強化
 - ✓ 市場規模に応じて、クロスボーダービジネスに焦点を絞った軽装備のビジネス展開を選択する等、メリハリをつけた対応を実施
- 商品 / サービスのクロスボーダー展開の強化

連携体制強化

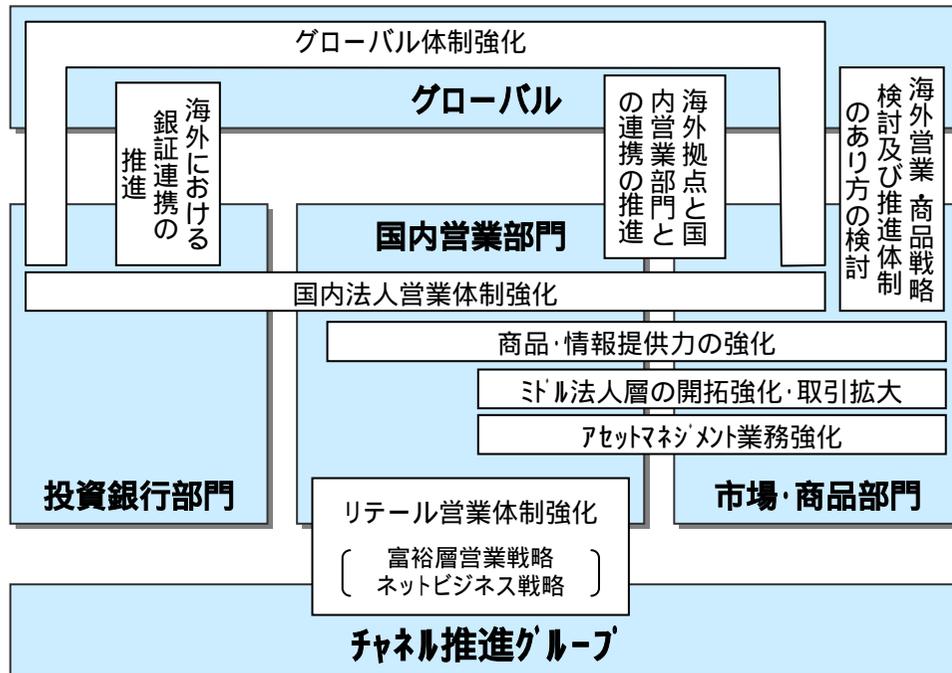
- 線から面での連携体制構築、グローバルマネジメントの浸透
- 当社国内リテールネットワーク / MHCNネットワーク / MHBKとの連携推進

包括的強化施策 ~ 経営インフラの整備

■ フロント業務運営の円滑化、及び経営管理体制高度化の見地から、各種経営インフラ整備施策を推進

- ✓ フロント業務の拡大・グローバル化を睨んだ管理・サポート体制の強化
 - グローバルマトリクス運営強化、システム統合、経営管理フレームワーク整備、実績管理インフラ整備、等
- ✓ 外部環境を踏まえ、堅確な経営基盤を構築するための施策
 - リスク管理、内部管理、コンプライアンス態勢の強化、等

➡ フロント関連施策と、それを支える基盤戦略としての経営インフラ整備施策



経営インフラの整備

- **経費管理**
 - ✓ 経費管理WGを立ち上げ、全社的な見地から対応中
- **システム統合関連**
 - ✓ STAGE移行PJ(個人取引システムの早期統合)
 - ✓ IT統合PJ(Day 2を睨んだ対応の検討)
- **規制強化対応関連**
 - ✓ UKFSA流動性規制対応、国際会計基準対応ほか
- **グローバルリーガル&コンプライアンス体制整備**
- **情報セキュリティ管理強化**
- **人事制度整備**
 - ✓ Day 2に向けた整備
 - ✓ ダイバーシティの推進
- **経営管理フレームワーク整備** ほか

足許の収益状況

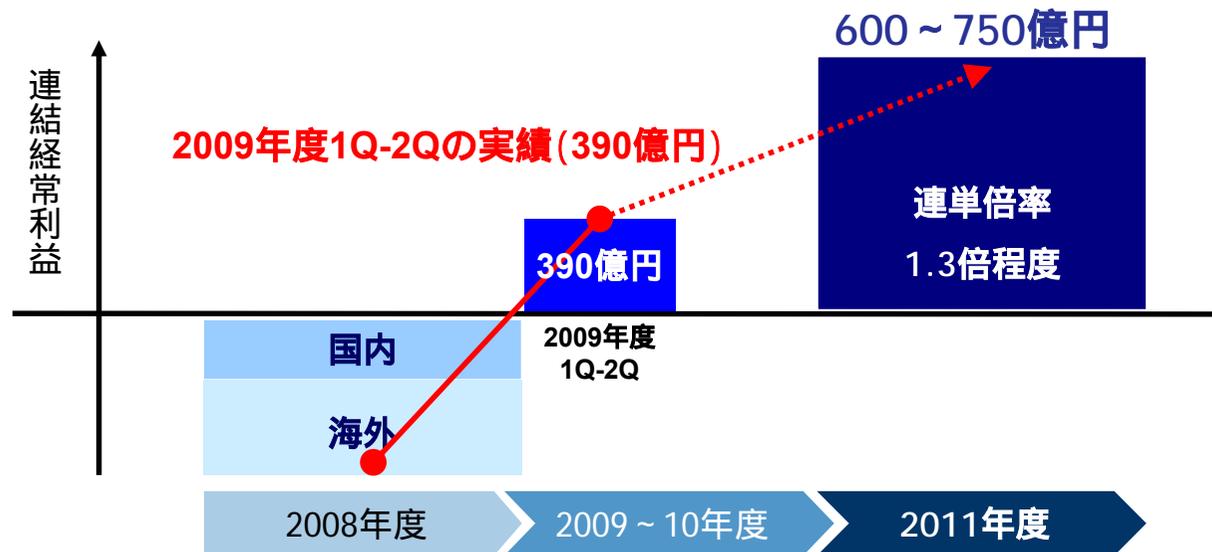
■ 収益状況は当初想定を上回るペースで進捗

- ✓ 経済 / 金融・証券市場環境の好転
- ✓ 順調な合併統合の完了と、それに伴うシナジーの早期顕現化

■ 「4つのカテゴリーの包括的強化施策」の前倒し実施により、2011年度の目標連結利益水準 600～750億円の達成を目指す

- ✓ 包括的強化施策実施の実施にあたっては、特に来年5月まで(合併後1年以内)に、可能な限り前倒しで必要な対応を推進

➡ 連結経常利益目標(2011年度)



目指すべき姿

顧客にハイクオリティの商品 / サービスを提供し
顧客から信頼される証券会社 / 投資銀行へ

環境変化・業界構造変化を勝ち抜く



国内TOP3のプレゼンスの確立

アジアの資本市場をリードする
フラッグシップ・カンパニーへ

本資料は、2009年度第2四半期の業績、および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料は2009年9月30日現在のデータに基づいて作成されております。
本資料に記載された意見、計画、予測等は資料作成時点の当社の見解であり、その実現、達成を保証し、または約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではありません。
本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いません。
本資料に関する一切の権利は、みずほ証券株式会社に帰属しております。

■ お問い合わせ先

みずほ証券株式会社 広報・IR部

東京都千代田区大手町1-5-1

TEL: 03-5208-2030

E-mail: communications@mizuho-sc.com

URL: <http://www.mizuho-sc.com>